

楽天・インカム戦略ポートフォリオ (奇数月決算型)

<愛称：みのたけ>

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2018年7月26日～2019年1月10日)

第1期(決算日 2018年11月12日)

第2期(決算日 2019年 1月10日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当作成期末	
基準価額	9,812円
純資産総額	43百万円
騰落率	△1.4%
分配金合計	50円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

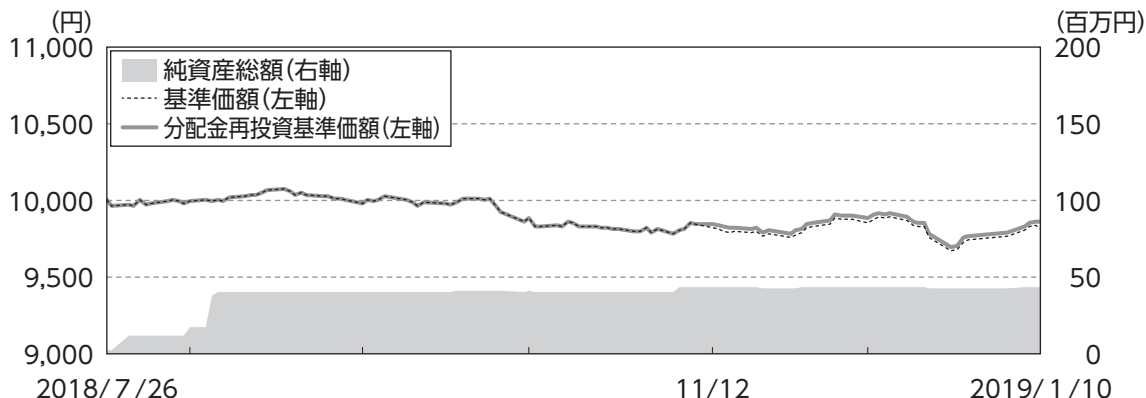
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：9,812円(既払分配金50円)

騰落率：△1.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産に対して部分的な為替ヘッジを実施しているため、米ドル/円相場の変動や為替ヘッジにかかるコストの影響を受けます。

当作成期の基準価額は下落しました。米国長期国債ETFや米国トータル債券市場ETFなどが上昇し、投資先ファンドからのリターンはプラス寄与となりましたが、米ドルが対円で下落したことや為替ヘッジにかかるコストなどにより為替関連のマイナス寄与が、投資先ファンドからのプラス寄与を上回るかたちとなり、基準価額は下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年7月26日～2019年1月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.667%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,900円です。
(投信会社)	(15)	(0.152)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.505)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.071	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(7)	(0.071)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.101	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(10)	(0.101)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	83	0.839	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月10日～2019年1月10日)



		2018年7月26日 設定日	2019年1月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,812
期間分配金合計(税込)	(円)	—	50
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△1.4
純資産総額	(百万円)	2	43

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年7月26日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

米国国債市場では、良好な米国経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利上げ見通しなどを背景に、11月上旬頃までは国債利回りが上昇する展開となりました。米中貿易摩擦に対する懸念や欧州の政治的混乱などのリスク要因に注目が集まる局面では一時的な利回りの低下が見られましたが、趨勢として金利上昇基調が継続し、9月中旬以降は長期金利が3%を上回る水準で推移しました。しかし、11月中旬以降は、不安定な株式市場やパウエルFRB議長のハト派的(金融引き締めは慎重)な発言などを材料に中長期ゾーンの国債を中心に利回りは低下に転じ、年末にかけては長期金利が再び3%を下回る水準まで低下しました。社債市場では、株式市場の調整などが嫌気され、10月中旬以降に対国債スプレッド(国債利回りに対する金利差)が拡大し、社債価格の下押し圧力となりました。

米国株式市場では、好調な企業業績などを背景に10月上旬頃までは堅調な展開となりましたが、それ以降は急激な長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化、テクノロジー関連銘柄を中心とする高値警戒感、原油価格の下落などの悪材料を背景に調整色を強める展開となりました。通信や公益を除くすべてのセクターが下落し、エネルギーや素材などのコモディティ関連セクターが大きく下落したほか、高値警戒感が高まっていた情報技術セクターや長短金利差の縮小が嫌気された金融セクターもまとまった調整となりました。

米ドル/円相場は、米中貿易摩擦の激化などのリスク要因や日本銀行の金融政策見直し観測等を受けて円買いが優勢になる局面も見られましたが、米国の継続的な利上げなどを支援材料に、12月前半までは米ドルは対円で概ね底堅い展開となりました。しかし、12月後半以降、株式市場が調整色を強めるなかで、リスク回避目的の円買いが優勢となり米ドル安/円高が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式^(※1)、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券^(※2)に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

当作成期は、米国株式10%、米国投資適格債券60%、米ドル建て高利回り債券30%を基本配分とし、概ねその基本配分に沿うかたちで投資信託証券への組入比率を維持しました。

※1：米国株式に、米国リートを含める場合があります。

※2：米ドル建て高利回り債券は、米ドル建てのハイ・イールド債券および新興国債券を指します。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	第2期
	2018年7月26日~2018年11月12日	2018年11月13日~2019年1月10日
当期分配金 (円)	25	25
(対基準価額比率) (%)	(0.3)	(0.3)
当期の収益 (円)	25	25
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	37	44

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面、米国株式10%、米国投資適格債券60%、米ドル建て高利回り債券30%を基本配分(報告書作成日現在の投資対象資産および配分のイメージであり、投資対象資産およびそれらへの配分比率は将来変更される場合があります)とし、概ねその基本配分に沿った投資信託証券への組入比率を維持する方針です。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

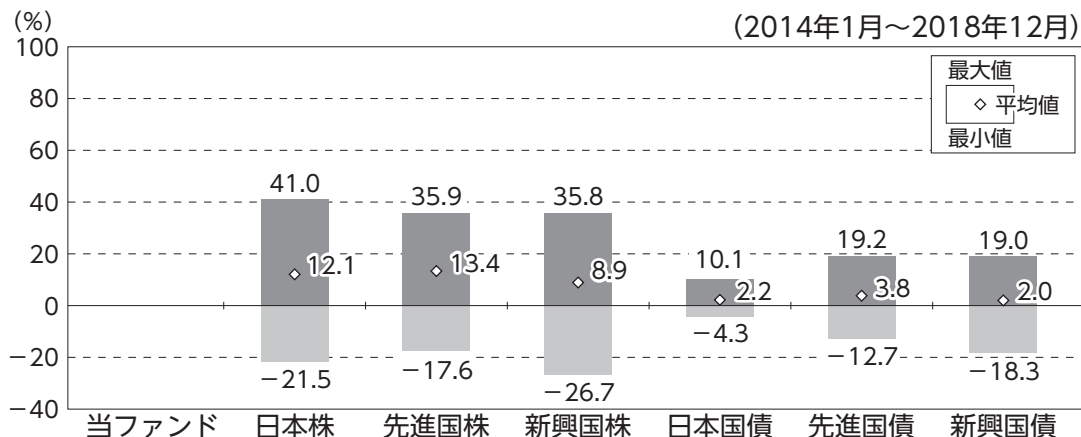
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2018年7月26日から2028年7月7日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式 ^{*1} 、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券 ^{*2} に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ※1：米国リートを含める場合があります。 ※2：米ドル建てのハイ・イールド社債および新興国債券を指します。 ②為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。 ③投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

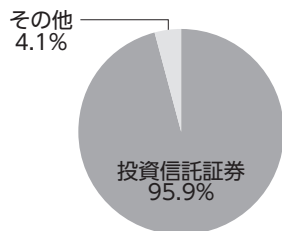
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

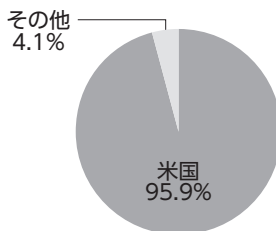
■組入ファンド

	当作成期末
バンガード・米国トータル債券市場ETF	38.3%
Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF	28.3%
バンガード・米国長期国債ETF	20.1%
iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	9.2%
その他	4.1%
組入ファンド数	4

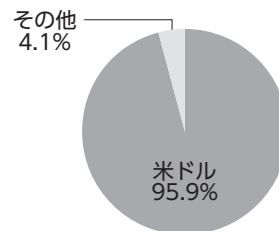
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第1期末	第2期末
	2018年11月12日	2019年1月10日
純 資 産 総 額	43,186,505円	43,104,751円
受 益 権 総 口 数	43,970,625口	43,932,267口
1万口当たり基準価額	9,822円	9,812円

※期中における追加設定元本額は42,425,869円、同解約元本額は623,402円です。

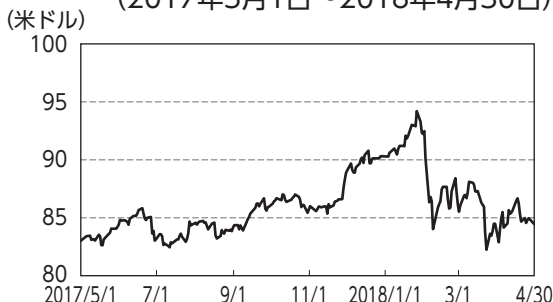
3 組入ファンドの概要

i シェアーズ・コア 米国高配当株ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年5月1日～2018年4月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

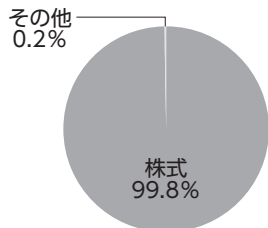
■組入上位10銘柄

(2018年4月30日現在)

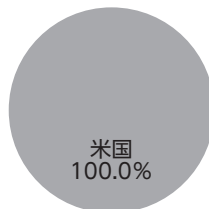
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	EXXON MOBIL CORP	米国	8.7
2	AT&T INC	米国	7.0
3	VERIZON COMMUNICATIONS INC	米国	6.3
4	CHEVRON CORP	米国	6.0
5	JOHNSON & JOHNSON	米国	5.7
6	PFIZER INC	米国	5.3
7	PROCTER & GAMBLE	米国	4.1
8	WELLS FARGO	米国	4.0
9	COCA-COLA	米国	3.6
10	CISCO SYSTEMS INC	米国	3.6
組入銘柄数		75	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

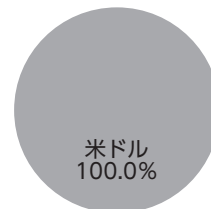
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・米国長期国債ETF

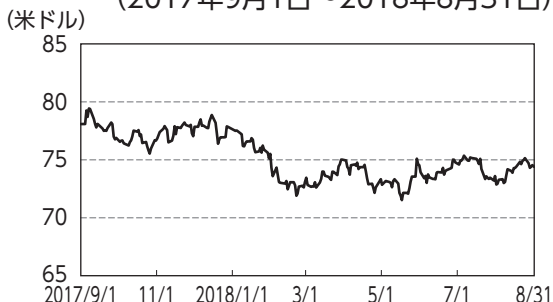
運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2017年9月1日～2018年8月31日)



■組入上位10銘柄

(2018年8月31日現在)

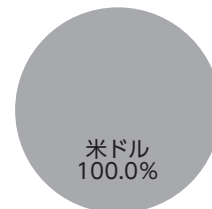
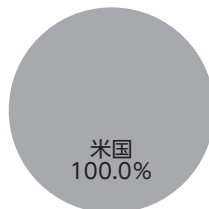
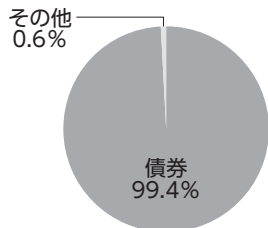
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	UST BOND 11/15/2043	米国	3.6
2	UST BOND 11/15/2045	米国	3.5
3	UST BOND 02/15/2044	米国	3.5
4	UST BOND 08/15/2045	米国	3.4
5	UST BOND 05/15/2048	米国	3.3
6	UST BOND 08/15/2044	米国	3.3
7	UST BOND 11/15/2044	米国	3.2
8	UST BOND 02/15/2048	米国	3.2
9	UST BOND 05/15/2045	米国	3.2
10	UST BOND 05/15/2044	米国	3.2
組入銘柄数		49	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・米国トータル債券市場ETF

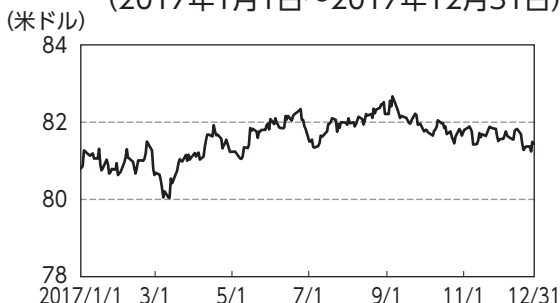
運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年1月1日～2017年12月31日)

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。



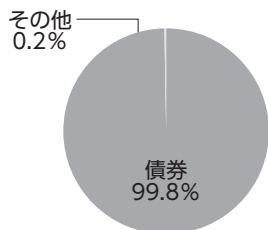
■組入上位10銘柄

(2017年12月31日現在)

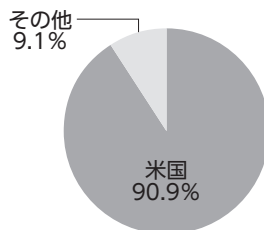
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 2025/5/15	米国	0.5
2	United States Treasury Note/Bond 2027/11/15	米国	0.5
3	Ginnie Mae II Pool 2048/1/1	米国	0.5
4	United States Treasury Note/Bond 2020/11/15	米国	0.4
5	United States Treasury Note/Bond 2020/2/15	米国	0.4
6	United States Treasury Note/Bond 2023/5/15	米国	0.4
7	United States Treasury Note/Bond 2022/12/31	米国	0.4
8	United States Treasury Note/Bond 2020/3/15	米国	0.4
9	United States Treasury Note/Bond 2019/8/15	米国	0.4
10	United States Treasury Note/Bond 2022/2/28	米国	0.4
組入銘柄数			8,345

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

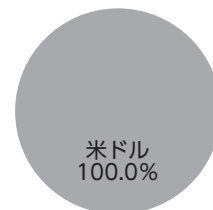
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年9月1日～2018年8月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

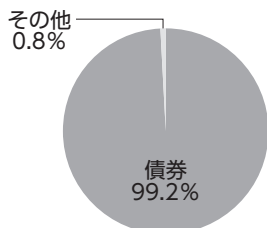
■組入上位10銘柄

(2018年8月31日現在)

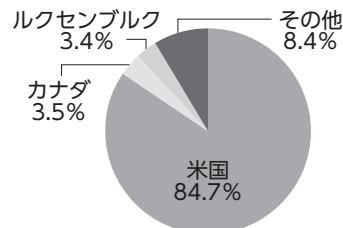
	銘柄名	比率 %
1	SFRFP 7 ¾ 05/01/26	0.6
2	S 7 ¾ 09/15/23	0.5
3	FDC 7 12/01/23	0.4
4	THC 8 ½ 04/01/22	0.4
5	CYH 6 ¼ 03/31/23	0.4
6	VRXCN 6 ½ 04/15/25	0.3
7	VRXCN 5 ¾ 05/15/23	0.3
8	DELL 5 ¾ 06/15/21	0.3
9	CHTR 5 02/01/28	0.3
10	HCA 5 ¾ 02/01/25	0.3
	組入銘柄数	1,068

(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。

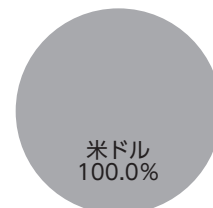
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。